

1 目標

富士市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、富士市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、富士市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和4年度取組内容	令和5年度目標
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅の耐震診断費に対する補助を無料で実施 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等を含む）に対する補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定。 ・ なお戸別訪問については、全戸訪問を完了しており、更なる啓発のため実施している。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して戸別訪問等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の広報紙による制度の周知を実施 ・ 耐震改修の必要性の周知を実施 ・ 住民を対象に、イベントにおけるブースの展示を実施 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施 ・ 自主防災会議等で制度の周知を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数:100戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数:90戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：2,000戸 <p>前年度までの実績</p> <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数:130戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数:84戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：2,587戸 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数:70戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数:86戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：300戸
自己評価	前年度(令和4年度)の取組実績	前年度(令和4年度)の課題
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の診断130件、改修84件に補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中部地区を中心にDMを2,587戸発送 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化未実施の200戸の住宅にDMを発送 iii) 改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の委託事業で実施した講習会（木造住宅耐震改修における金物の選定及び設計・施工監理のポイント）（県と連携して実施） iv) 一般への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所窓口などにおいてリーフレット等の配布を実施。 ・ 広報誌における事業案内を掲載し、周知・啓発を実施。 ・ 地区の防災会議に出席し、制度の周知を実施 	<p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 ・ 防災イベント等における自治会と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。